



日本共産党

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき



**議会報告 2021年
秋季号**
佐倉市議会議員団

コロナ禍の市民のくらしに配慮なく、いっせいで値上げ！ 水道料金・公共施設使用料・手数料等、

新型コロナの感染拡大は市民に様々な影響を及ぼしています。中でも経済的影響を示す市税収入が14億円減少すると見込み、市民のくらしが厳しいと予測しながら、水道料金や各公共施設の使用料、手数料の大幅な値上げが提案されました。「コロナ禍での値上げはあり得ない」と反対しましたが、多数会派の賛成で来年4月からの値上げが決まりました。

公民館・コミセン・音楽ホール・美術館・草ぶえの丘等

最大50%値上げ

市民の生涯学習の場や、くらしを豊かにする施設の利用料値上げは、市の財政的な都合を優先するものです。自治体の役割は住民の福祉の向上ですから、市民を「受益者」扱いし、「負担の公平」を理由にする安易な値上げは納得できません。公共施設は市民の税金で建設された市民のための施設です。

4会派8名の議員が、取り下げを要請 —議会と市民軽視の値上げ議案—

「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」のもとに、職員人件費、物件費、減価償却費の増加を値上げの計算根拠としましたが、人件費の計算方法が4年前と異なること(今回は休日労働日を入れて計算)がわかりました。実際の人件費は上がっていないのです。

計算根拠が一定でなく議会への説明もないため、4会派8名の議員が連名で値上げ議案を取り下げよう市長に要請しましたが、市長は受け入れず、値上げ提案を強行しました。



議会と市民を欺く
計算方法も、コロナ
禍でのいっせいで値上
げも許せません。

水道料金値上げの最大要因は、 受水費毎年2億6千万円の増加



霞ヶ浦導水事業、利根樋管水門を視察



佐倉市の水道水は32本の井戸から汲み上げる地下水が6割入っていましたが、県の条例で、八ッ場ダム完成後に24本の井戸を徐々に廃止し、利根川の表流水の購入を増やすことになっています。このため受水費(印旛広域水道からの購入費)が年間2億6千万円増加するのです。このままでは4年ごとに料金が上がり続けます。

地盤沈下を防ぐ目的で井戸水汲み上げを規制する県の条例は必要なのか、共産党は見直すよう求めています。

(続きは2ページへ)

市が示す標準的な値上げ額は月額261円、年間3132円の負担増ですが、今後4年ごとに見直す予定です。(今回は基本料金7.2%に加え、10㎡毎使うごとに8円の値上げ)

将来、水道料金が35%も値上げ！

—決算委員会で明らかに—

水源確保事業として、1981(昭和56)年からこれまで、市は八ッ場ダムに8億4854万円、霞ヶ浦導水に6億3835万円もの莫大な税金を出資金、負担金として支出してきました。

霞ヶ浦導水事業は現在工事が中断され、今後の支出は未知数です。

問題なのは、この事業が完成すると県の条例で24本の暫定井戸は完全に廃止されて、印旛広域水道から購入する利根川の表流水が大幅に増え、市民の水道料金は35%の値上げになると、決算委員会で明らかになったことです。



新型コロナ感染対策に 市独自の予算使わず

令和2年度決算では、国が支給した1人10万円の特別定額給付金の総額174億1890万円を含め、ワクチン接種関連費用の全額等、新型コロナウイルス感染対応の事業費として203億3295万2千円が国・県から支出されました。市はこの内、感染症対応地方創生臨時交付金の3割に当たる5億6844万円を翌年度に繰り越しました。

市民は市独自の施策を待っていましたが、唯一独自施策として予算化された子どもの施設に限定した750人分のPCR検査費用2450万円は、47人分しか使われなかったことが決算委員会で明らかになりました。

霞ヶ浦導水事業からの撤退と 市民への説明を！

埼玉県や九十九里水道など、多くの水道事業体が霞ヶ浦導水事業から撤退する中で、なぜ市は事業から撤退しないのでしょうか。

市は事業から撤退しない理由を、「他に水源がないため」と言いますが、今まで通り地下水が使えれば撤退できます。共産党は決算委員会で、霞ヶ浦導水事業からの撤退と、市民への説明会を行うよう求めました。

新佐倉図書館建設で またもや追加費用発生

西田市長誕生の直後、平成31年4月に図書館の設計は大きく変更されました。3月に出土された建設用地の地質調査の結果、地下25mまでは地質が柔らかいとわかり、3階をやめて地下を大幅に拡張したため、設計料と西側擁壁を撤去する工事費用が加算されました。

調査費用152万9千円を追加

8月議会では、西側擁壁の基礎部分が隣地に入り込んでいるため、補償費を算定する調査費用として152万9千円が提案されました。境界画定は前年の平成30年12月に行っているのに、なぜ今調査が必要なのでしょう。

図面もないまま千葉県から印旛支庁跡地を9千万円で購入し、上物撤去に3500万円を支出した県言いなりのずさんな行政運営が、昨年追加支出した鉄塔の基礎撤去費用約860万円に続く追加費用を発生させました。

コロナ禍での設計変更なし

地下図書館の換気能力は、コロナ禍でも設計変更せず、地下からの避難について、市長は避難誘導の訓練と人員配置の必要を認め、市の責任で対応すると明言しました。

議会中、木崎議員は37.5℃の発熱があり、PCR検査の結果待ちが一般質問の日程に間に合わなかったため、質問通告を取り下げました。(結果は陰性でした)

コロナ禍においては、軽微な発熱も感染症の疑いがある以上、欠席せざるを得ない苦しい選択でした。質問の機会を失ったことは残念ですが、次回以降に活かしていきます。

～木崎議員が予定していた一般質問の要旨～

核禁条約の批准と核抑止力論について

唯一の戦争被爆国である日本政府が核兵器禁止条約にサインしないのは、平和を求める市民社会とヒバクシャの切なる願いに逆行。

この条約は、核兵器の製造、取得、保有、使用、威嚇、開発など、あらゆる活動を禁止し、核兵器は違法であると「悪」の烙印を押しました。

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名の広がり

そんな中、7月の国民平和大行進・佐倉出発式で、西田市長が市長として、この署名にサインしたことを公表。会場では大きな拍手が湧きおこりました。

テロ組織が核兵器を保有したら？！

もしテロ組織が核兵器を保有したら、核抑止力論が機能しないのは当然。これを防ぐには、核兵器の全面禁止実現しかありません。

佐倉市平和条例に基づく取り組み

平和使節団の活動は年度内、広島、長崎、両方への派遣、平和のための「ROCKフェス」の開催を毎年行い「平和の聖地」になろう！などの質問・提案の予定でした。

学校通学路の安全対策について

八街市で、小学生5人を巻き込む痛ましい交通事故が起きてしまいました。心からご冥福をお祈りいたします。

前回の議会で、通学路にもなっている危険な道路の対策を求めて質問をし、「人が亡くならないければ、市は予算をつけない」という地元住民(佐倉市)の声を届けたばかりでした。

八街市では、どう予算をつくったのか

八街市の通学路危険箇所は150ヶ所、佐倉市は78ヶ所を県へ報告しています。

その改善のため、八街市は国の地方道路等整備事業を活用。この事業は、生活道路・通学路の土木債に対し、充当率90%の交付措置があります。

八街市は通学路の危険箇所150ヶ所の改善に対し、9千万円の土木債と財政調整基金(市の貯金)で1億円を確保し、短期(今年度中)、中期(来年度中)、長期の改善計画を立てています。



やれば、できる！——佐倉市の危険通学路対策への具体的な予算づくりの提案をする予定でした。

水道事業に係る諸問題

地盤沈下と地下水利用の因果関係

■関東全域で地下水位は大きく改善している。■関東平野全体で規制を設けながら水道事業でも地下水は利用されている。佐倉市が地下水利用ゼロを目指す必然性は？ ■人口減少の中、受水量が余っているのに、さらに霞ヶ浦導水事業から受水するのは料金値上げと税金のムダ使いにつながることを明らかにする予定でした。

地下水の利用・自然と共存するための検証を

2010(平成22)年に関東地方知事会の地盤沈下対策本部が解散となり、全域的な測定、調査研究の「検証」が、自治体間でされなくなってしまったことが大問題。千葉県作成の表では「数値なし」とされていた茨城県の地下水位について、茨城県に問い合わせると、「数値あり、上昇傾向です」との回答。調査・検証なしの水道事業が現状ではないかと、告発予定でした。

これでいいのか?!

市民提出の請願・陳情・議員発議への 各会派の賛否や態度

コロナ禍での市民の負担増や先が見えないくらしに「やむなし」とは、ひどすぎます。

	日本共産党	市民ネット	ひまわり会	オンブズマン	新社会党	無党派	さくら会	自由民主	公明党
①水道料金値上げ及び生活保護せたいへの上下水道基本料金免除廃止の中止を求める【市民提出の請願】	○	○	△	○	×	×	×	×	×
②令和3年度における議員の報酬削減を求める【議員の提案】	○	○	○	○	○	×	×	×	×
③新型コロナウイルス感染症対策の拡充を求める【議員の提案】	○	○	○	○	○	×	×	×	×
④戦没者の遺骨が眠る土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等不使用しないよう求める【市民提出の陳情】	○	○	○	○	○	×	×	×	×
⑤上別所地先の不法堆積物の規制強化を県に求める【議員の提案】	○	○	○	○	△	×	×	×	×

水道料金負担増は中止を

①の水道料金値上げ中止を求める市民提出の請願は、コロナ禍が終息し地域経済の好循環に目処がたってから、再度水道料金のあり方について検討することを求めたものです。

さくら会などは「耐震化工事などのためには値上げやむなし(要旨)」、また「生活保護世帯だけでなく、広く困窮世帯の支払いを猶予されたし(要旨)」と討論しましたが、なんら「具体的な提案」なく値上げに賛成(市民の請願を否決)。これでは「口先」だけです。

共産党ほかは、上下水道事業には独自の貯えが40億円以上あること、ムダな受水費2億6千万円が赤字の原因で、検討の余地が十分あり、なにより災害規模のコロナ禍の中、値上げ負担増では市民のくらし、地域経済が守れないと請願に賛成しました。

議員報酬を下げ、 コロナ対策充実へ

②と③は議員の給与を削減して、感染症対策の充実にあてるよう求めるもので、昨年に続き2度目の提案です。

前回と同様、共産党を含め10名の議員が賛成しましたが、さくら会、公明党、自由民主さくらによって否決されました。

戦没者の遺骨と血のにじんだ土での 辺野古埋め立てを認めるのか

④の市民提出の陳情は、辺野古新基地建設の是非には触れず、「戦没者の遺骨、血のにじんだ土を基地建設埋め立てに使うな」としています。

反対議員は「遺骨は発見次第、遺族に返す法律がある(要旨)」などと述べましたが、委員会討論で共産党から「遺骨だけでなく、血のにじんだ土も含まれているのだ」と反論され、表情をゆがめました。

大型ダンプとショベルカーの作業中に遺骨が見つかる保証はありません。

上別所の不法廃棄物対策、急げ

⑤の上別所地先の不法廃棄物対策を求める議員発議案に対し、反対した議員は「県が法に基づき対応している」としましたが、現地の変化は見えてとれません。

市議会は県の肩を持つより、住民の健康被害や地域環境への不安の切実さを受止めるべきであると賛成しました。

無料 法律・生活相談会

毎月第3土曜日 午前10時より

10月16日/11月20日/12月18日

会場 ひだまり (京成佐倉駅北口)